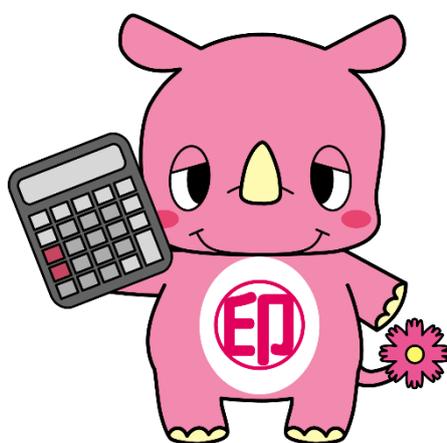


令和元年度

印西市一般会計財務書類



印西市会計課

## 令和元年度 印西市財務書類の公表について

印西市では、平成20年度決算より総務省方式改訂モデルで財務書類を作成してきました。現在では、多くの地方公共団体で財務書類の作成・公表に取り組んでおりますが、作成に際しては、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式があることに加え、同一の方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じることから、団体間での比較が困難である等の課題がありました。

そのようなことから、総務省より平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、印西市では、平成29年度（平成28年度決算）から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表いたしました。このたび、令和元年度決算にあたり、統一的な基準による財務書類を作成し、公表するものです。

## I 貸借対照表 (バランスシート)

I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	9

## II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常費用	11
II - 2 - 3 経常収益	11

## III 純資産変動計算書

III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13

## IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	16

## 〈 印西市の財務書類 〉

### 一般会計にかかる財務書類

・貸借対照表	17
・貸借対照表（市民1人あたり）	18
・行政コスト計算書	19
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	20
・純資産変動計算書	21
・資金収支計算書	22
・用語解説	23
・令和元年度 印西市一般会計財務書類注記	24
・附属明細書	30

※ 当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## I 貸借対照表（バランスシート）

### I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

### I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

令和2年3月31日（令和元年度末）を作成基準日としています。

但し、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

### I - 3. 貸借対照表の概要

#### I - 3 - 1 総括

令和元年度末の印西市の「資産」は、2,304億1,635万5千円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,084億3,428万8千円となっており、将来世代の負担である「負債」は219億8,206万7千円となっています。

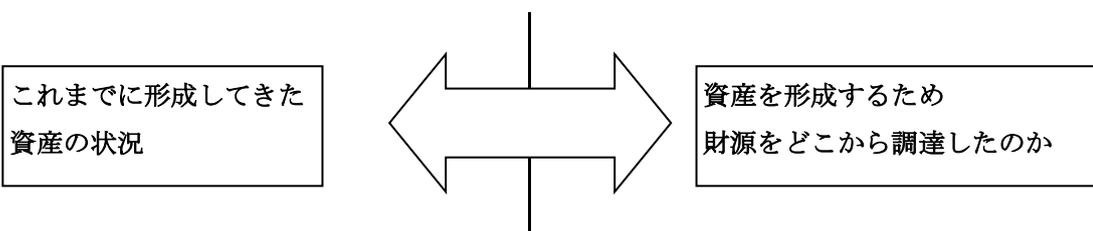
新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は9.5%であり、現在ある資産のおよそ10分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		金額	[負債の部]		金額
<b>1 固定資産</b>		<b><u>216,678,882</u></b>	<b>1 固定負債</b>		<b><u>18,690,029</u></b>
(1)有形固定資産		207,108,142	(1)地方債		11,870,306
(2)無形固定資産		177	(2)長期未払金		3,188,154
(3)投資その他の資産		9,570,564	(3)退職手当引当金		3,631,569
<b>2 流動資産</b>		<b><u>13,737,473</u></b>	<b>2 流動負債</b>		<b><u>3,292,037</u></b>
(1)現金預金		2,687,663	(1)1年内償還予定地方債		1,591,753
(2)未収金		428,367	(2)未払金		760,146
(3)基金		10,631,828	(3)賞与等引当金		484,423
(4)徴収不能引当金		△10,385	(4)預り金		455,716
			<b>負債合計</b>		<b>21,982,067</b>
			<b>[純資産の部]</b>		<b>金額</b>
			1 固定資産等形成分		227,310,710
			2 余剰分(不足分)		△18,876,422
			<b>純資産合計</b>		<b>208,434,288</b>
<b>資産合計</b>		<b>230,416,355</b>	<b>負債・純資産合計</b>		<b>230,416,355</b>



I - 3 - 2 資 産【2, 304億1, 635万5千円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 166億7, 888万2千円と「総資産」の94, 0%を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの固定資産が2, 071億814万2千円で「総資産」の89. 9%を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、622億3, 561万8千円（総資産の27. 0%）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 436億1, 510万1千円（総資産の62. 3%）、物品は、12億5, 742万3千円（総資産の0. 5%）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんざい君の商標権17万7千円を計上しています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など95億7, 056万4千円となっています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計137億3, 747万3千円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 現金預金

歳計現金が22億3,194万7千円、歳計外現金が4億5,571万6千円あり、現金預金の合計は26億8,766万3千円で総資産の1.2%を占めています。

(2) 未収金

未収金は、令和元年度の歳入として調定していた地方税のうち1億9,308万5千円と、保育園保育料など2億3,528万2千円があり、合計は4億2,836万7千円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が105億1,217万8千円、減債基金が1億1,965万円あり、合計は106億3,182万8千円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、1,038万5千円を徴収不能引当金として計上しています。

**I - 3 - 3 負債【219億8,206万7千円】**

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の186億9,002万9千円となっています。

<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
	1 固定負債
	2 流動負債
	<b>純資産</b>

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが118億7,030万6千円あり、負債総額の54.0%を占めています。

なお、地方債は、令和元年度に6億2,200万円を発行、元金17億733万4千円を償還し、残高は134億6,205万9千円となりました。

(2) 長期未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が31億8,815万4千円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で36億3,156万9千円となっています。

## 2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、32億9,203万7千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

### (1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、15億9,175万3千円となっています。

### (2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌年度支払予定の未払金が7億6,014万6千円となっています。

### (3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、令和元年度負担相当額で4億8,442万3千円となっています。

### (4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億5,571万6千円となっています。

**I - 3 - 4 純資産【2,084億3,428万8千円】**

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、  
2,273億1,071万円となっています。

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」  
を差し引いた額でマイナス188億7,642万2千円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されて  
いることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資  
産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表し  
ています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付  
税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入  
で賄われるとされています。

<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
	<b>純資産</b> 1 固定資産等形成分 2 余剰分(不足分)

**I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析**

**I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率**

社会資本の整備結果を示す固定資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世  
代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は96.2%となっています。この比率は、これまでの世代によ  
って既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比  
率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は3.8%と  
なっています。

<b>固定資産合計(A)</b> 2,166億7,888万2千円
-------------------------------------

これまでの世代が負担 【96.2%】 純資産合計(B) 2,084億3,428万8千円	将来世代が負担 【3.8%】 (A)-(B)
---	------------------------------

#### I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額 <sup>※</sup>	A	37,630	37,413	36,915
資産合計	B	230,416	233,915	235,807
予算額対資産比率	B/A	6.12 年	6.25 年	6.39 年

※歳入総額：業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

#### I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
減価償却累計額	A	169,289	162,917	156,285
有形固定資産合計	B	207,108	212,518	215,471
土地 <sup>※</sup> 等の非償却資産	C	66,010	66,370	63,932
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	A/(B-C+A)	54.5 %	52.7 %	50.8 %

※土地等：土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品（取得価格－減価償却累計額）

## II 行政コスト計算書

### II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

### II - 2. 行政コスト計算書の概要

#### II - 2 - 1 総括

令和元年度の「経常費用」は非現金支出を含め358億5,587万円、これに対して、「経常収益」は17億8,816万8千円（受益者負担割合は5.0%）で、差引き「純経常行政コスト」は340億6,770万1千円となっています。

また、臨時損失及び臨時利益を含めた「純行政コスト」は、341億1,665万2千円となっています。

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

	金額
<b>経常費用</b> a	<b>35,855,870</b>
<b>業務費用</b>	<b>22,540,758</b>
<b>1. 人件費</b>	<b>6,386,696</b>
(1) 職員給与費	5,631,634
(2) 賞与引当金繰入額	484,423
(3) 退職手当引当金繰入等	58,796
(4) その他	211,843
<b>2. 物件費等</b>	<b>15,806,272</b>
(1) 物件費	8,124,591
(2) 維持補修費	439,537
(3) 減価償却費	7,242,144
(4) その他	-
<b>3. その他の業務費用</b>	<b>347,790</b>
(1) 支払利息	131,814
(2) 徴収不能引当金繰入金	-
(3) その他	215,976
<b>移転費用</b>	<b>13,315,111</b>
<b>経常収益</b> b	<b>1,788,168</b>
1 使用料・手数料	265,135
2 その他	1,523,033
<b>(差引)純経常行政コスト</b> a-b	<b>34,067,701</b>
<b>臨時損失</b> c	<b>51,059</b>
<b>臨時利益</b> d	<b>2,109</b>
<b>純行政コスト</b> a-b+c-d	<b>34,116,652</b>

## Ⅱ - 2 - 2 経常費用

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、『業務費用』のうち「人件費」が63億8,669万6千円で経常費用の17.8%を占めています。

「物件費等」は、158億627万2千円で経常費用の44.1%を占めており、内訳は、物件費が81億2,459万1千円、維持補修費が4億3,953万7千円、減価償却費が72億4,214万4千円となっています。

「その他の業務費用」は、3億4,779万円で経常費用の1.0%を占めており、支払利息が1億3,181万4千円、その他が2億1,597万6千円となっています。

また、補助金や社会保障給付などの『移転費用』は133億1,511万1千円で、経常費用の37.1%を占めています。

## Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料・手数料」など、2億6,513万5千円、その他が15億2,303万3千円となっています。

### Ⅲ 純資産変動計算書

#### Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

#### Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

##### Ⅲ - 2 - 1 総括

令和元年度の純行政コスト341億1,665万2千円に対して、財源は328億145万7千円であり、その内訳は、地方税や地方交付税などの税収等が249億1,797万8千円、国や県からの補助金等が78億8,348万円となっています。

この結果、前年度末に2,101億2,851万6千円あった純資産残高が、本年度末は2,084億3,428万8千円となりました。

### 純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	210,128,516
純行政コスト	<u>△ 34,116,652</u>
財源	<u>32,801,457</u>
税収等	24,917,978
国県等補助金	7,883,480
本年度差額	<u>△1,315,194</u>
資産評価差額	-
無償所管換等	△379,033
内部取引	-
その他	-
本年度末純資産残高	208,434,288

△1,315,194

この値は、純行政コストを税収や国県等補助金などの財源で賄えていないことを示しています。

### Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

#### 1 固定資産等形成分

有形固定資産は、22億6,311万9千円増加し、72億9,320万6千円減少、また貸付金・基金等は、22億4,668万7千円増加し、5億6,404万円減少したため、固定資産は、33億4,744万円の減少となりました。

無償所管換等は、マイナス3億7,903万3千円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,273億1,071万円となりました。

(単位:千円)

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	231,037,184
固定資産の変動(内部変動)	△3,347,440
有形固定資産等の増加	2,263,119
有形固定資産等の減少	△7,293,206
貸付金・基金等の増加	2,246,687
貸付金・基金等の減少	△564,040
資産評価差額	-
無償所管換等	△379,033
内部取引	-
本年度末純資産残高	227,310,710

△3,726,474

#### 2 余剰分(不足分)

純行政コストの341億1,665万2千円に対する財源として328億145万7千円を充てた結果、13億1,519万4千円の財源不足となり、固定資産等形成分の純資産変動額(20億3,224万6千円)を含めた本年度末純資産残高は、マイナス188億7,642万2千円となっています。

(単位:千円)

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△20,908,667
純行政コスト	△34,116,652
財源	32,801,457
固定資産の変動(内部変動)	3,347,440
その他	-
本年度純資産変動額	2,032,246
本年度末純資産残高	△18,876,422

## IV 資金収支計算書

### IV - 1. 資金収支計算書とは？

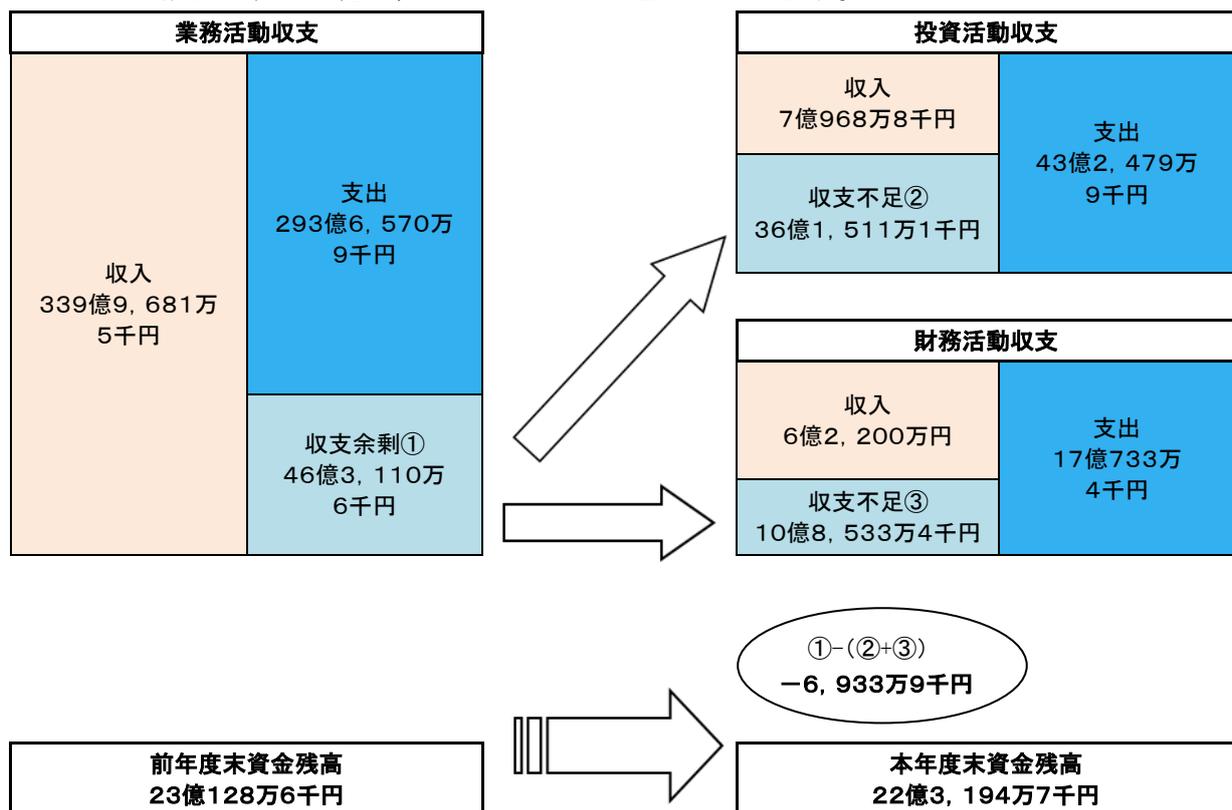
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

### IV - 2. 資金収支計算書の概要

#### IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰額（黒字）は46億3,110万6千円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は36億1,511万1千円、「財務活動収支」の収支不足額（赤字）は10億8,533万4千円となっています。

「投資活動収支」と「財務活動収支」の収支不足額の合計が、「業務活動収支」の黒字より大きいため、前年度末に23億128万6千円あった現金が、本年度末では6,933万9千円減少し、22億3,194万7千円となっています。



#### IV - 2 - 2 業務活動収支

##### 1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で293億6,570万9千円となっています。

支出額の大きい順に、物件費等93億8462万5千円、補助金等65億5,493万3千円、人件費63億1,818万3千円、社会保障給付51億9,303万8千円などとなっています。

##### 2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で339億9,619万5千円となっています。

収入額の大きい順に、税金等249億663万5千円、国県等補助金73億5,026万8千円、その他収入14億7,376万3千円、使用料及び手数料2億6,552万9千円などとなっています。

##### 3 臨時収入

業務収支のほか、臨時収入が62万円となっています。

この結果、業務活動収支の差額46億3,110万6千円が公共資産等整備費や地方債償還などに充当されることとなります。

#### IV - 2 - 3 投資活動収支

##### 1 支出

本市で社会資本を整備した公共施設等整備費支出が22億6,311万9千円、基金積立金が20億632万8千円、投資及び出資金が3,035万2千円、貸付金支出2,500万円で、合計では43億2,479万9千円となっています。

##### 2 収入

公共資産等整備費の財源となった国県等補助金等が3億5,176万8千円、基金の取り崩しが3億3,080万9千円、貸付金元金回収収入2,500万円、資産売却収入211万1千円で、合計では7億968万8千円となっています。

この結果、投資活動収支の額は36億1,511万1千円の赤字となっています。

#### IV - 2 - 4 財務活動収支

##### 1 支出

地方債償還額等により、17億733万4千円となっています。

##### 2 収入

地方債発行により、6億2,200万円となっています。

この結果、財務活動収支の額は10億8,533万4千円の赤字となっています。

以上により、令和元年度の1年間で6,933万9千円の歳計現金が減少し、本年度末の資金残高は22億3,194万7千円となりました。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	216,678,882	固定負債	18,690,029
有形固定資産	207,108,142	地方債	11,870,306
事業用資産	62,235,618	長期未払金	3,188,154
土地	30,449,186	退職手当引当金	3,631,569
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,025,940	その他	-
建物減価償却累計額	-29,521,882	流動負債	3,292,037
工作物	10,854,460	1年内償還予定地方債	1,591,753
工作物減価償却累計額	-5,977,415	未払金	760,146
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	484,423
航空機	-	預り金	455,716
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>21,982,067</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	405,329	固定資産等形成分	227,310,710
インフラ資産	143,615,101	余剰分(不足分)	-18,876,422
土地	32,767,399		
建物	4,997,912		
建物減価償却累計額	-1,451,712		
工作物	238,508,242		
工作物減価償却累計額	-132,337,657		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,130,916		
物品	3,963,119		
物品減価償却累計額	-2,705,696		
無形固定資産	177		
ソフトウェア	-		
その他	177		
投資その他の資産	9,570,564		
投資及び出資金	2,519,169		
有価証券	208,121		
出資金	2,311,048		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	350,575		
長期貸付金	-		
基金	6,718,268		
減債基金	-		
その他	6,718,268		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,449		
流動資産	13,737,473		
現金預金	2,687,663		
未収金	428,367		
短期貸付金	-		
基金	10,631,828		
財政調整基金	10,512,178		
減債基金	119,650		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,385	<b>純資産合計</b>	<b>208,434,288</b>
<b>資産合計</b>	<b>230,416,355</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>230,416,355</b>

### 貸借対照表(市民1人あたり)

(令和2年3月31日現在)

令和2.3.31住民基本台帳人口

103,794

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,088	固定負債	180
有形固定資産	1,995	地方債	114
事業用資産	600	長期未払金	31
土地	293	退職手当引当金	35
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	540	その他	-
建物減価償却累計額	-284	流動負債	32
工作物	105	1年内償還予定地方債	15
工作物減価償却累計額	-58	未払金	7
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>212</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	<b>0</b>
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	2,190
インフラ資産	1,384	余剰分(不足分)	-182
土地	316		
建物	48		
建物減価償却累計額	-14		
工作物	2,298		
工作物減価償却累計額	-1,275		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11		
物品	38		
物品減価償却累計額	-26		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	92		
投資及び出資金	24		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	65		
減債基金	-		
その他	65		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	132		
現金預金	26		
未収金	4		
短期貸付金	-		
基金	102		
財政調整基金	101		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	<b>純資産合計</b>	<b>2,008</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,220</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,220</b>

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	35,855,870
業務費用	22,540,758
人件費	6,386,696
職員給与費	5,631,634
賞与等引当金繰入額	484,423
退職手当引当金繰入額	58,796
その他	211,843
物件費等	15,806,272
物件費	8,124,591
維持補修費	439,537
減価償却費	7,242,144
その他	-
その他の業務費用	347,790
支払利息	131,814
徴収不能引当金繰入額	-
その他	215,976
移転費用	13,315,111
補助金等	6,554,933
社会保障給付	5,193,038
他会計への繰出金	1,561,813
その他	5,328
経常収益	1,788,168
使用料及び手数料	265,135
その他	1,523,033
純経常行政コスト	34,067,701
臨時損失	51,059
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,059
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,109
資産売却益	2,109
その他	-
純行政コスト	34,116,652

## 行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

令和2.3.31住民基本台帳人口

103,794

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	345
業務費用	217
人件費	62
職員給与費	54
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	1
その他	2
物件費等	152
物件費	78
維持補修費	4
減価償却費	70
その他	-
その他の業務費用	3
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2
移転費用	128
補助金等	63
社会保障給付	50
他会計への繰出金	15
その他	0
経常収益	17
使用料及び手数料	3
その他	15
純経常行政コスト	328
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	329

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	210,128,516	231,037,184	-20,908,667	
純行政コスト(△)	-34,116,652		-34,116,652	
財源	32,801,457		32,801,457	
税金等	24,917,978		24,917,978	
国県等補助金	7,883,480		7,883,480	
本年度差額	-1,315,194		-1,315,194	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,347,440	3,347,440	
有形固定資産等の増加		2,263,119	-2,263,119	
有形固定資産等の減少		-7,293,206	7,293,206	
貸付金・基金等の増加		2,246,687	-2,246,687	
貸付金・基金等の減少		-564,040	564,040	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-379,033	-379,033		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,694,228	-3,726,474	2,032,246	
本年度末純資産残高	208,434,288	227,310,710	-18,876,422	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,365,709
業務費用支出	16,050,598
人件費支出	6,318,183
物件費等支出	9,384,625
支払利息支出	131,814
その他の支出	215,976
移転費用支出	13,315,111
補助金等支出	6,554,933
社会保障給付支出	5,193,038
他会計への繰出支出	1,561,813
その他の支出	5,328
業務収入	33,996,195
税収等収入	24,906,635
国県等補助金収入	7,350,268
使用料及び手数料収入	265,529
その他の収入	1,473,763
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	620
業務活動収支	4,631,106
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,324,799
公共施設等整備費支出	2,263,119
基金積立金支出	2,006,328
投資及び出資金支出	30,352
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	709,688
国県等補助金収入	351,768
基金取崩収入	330,809
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	2,111
その他の収入	-
投資活動収支	-3,615,111
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,707,334
地方債償還支出	1,707,334
その他の支出	-
財務活動収入	622,000
地方債発行収入	622,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,085,334
本年度資金収支額	-69,339
前年度末資金残高	2,301,286
本年度末資金残高	2,231,947
前年度末歳計外現金残高	422,256
本年度歳計外現金増減額	33,460
本年度末歳計外現金残高	455,716
本年度末現金預金残高	2,687,663

## 用語解説

### 1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

### 2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

### 3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等
内部取引	内部で所管換等による固定資産の異動

### 4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出

# 令和元年度 印西市一般会計財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平  
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい  
ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性  
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はございません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計外現金等及び基金に属  
する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を  
いいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受  
払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合  
に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計の対象範囲のうち、国民健康保険特別会計、介護保険等別会計、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 0.7 %

将来負担比率 ー

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,547,464 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 395,529 千円

繰越明許費（一般会計） 344,719 千円

事故繰越額（一般会計） 3,362 千円

継続費逡次繰越額（一般会計） 47,448 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

H30年度 212,517,669 千円

・ 事業用資産 62,533,684 千円

・ インフラ資産 148,368,618 千円

・ 物品 1,615,368 千円

R元年度 207,108,142 千円

・ 事業用資産 62,235,618 千円

・ インフラ資産 143,615,101 千円

・ 物品 1,257,423 千円

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 575,736 千円 ( 62,235,618 千円)

土地 575,736 千円 ( 30,449,186 千円)

建物 — 千円 ( 26,504,058 千円)

工作物 — 千円 ( 4,877,045 千円)

その他 — ( — )

インフラ資産 — 千円 ( 143,615,101 千円)

土地 — 千円 ( 32,767,399 千円)

建物 — 千円 ( 3,546,200 千円)

工作物 — 千円 ( 106,170,586 千円)

その他 — ( — )

物品 — 千円 ( 1,257,423 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の ( 207,108,142 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金 (繰替運用)

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である  
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,505,970 千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 21,219,643 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 19,461 千円

将来負担額 26,105,050 千円

充当可能基金額 18,175,044 千円

特定財源見込額 5,501,247 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,337,602 千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
金額

該当なし

⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び  
固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 4,246,730 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 51,059 千円

・ 資産売却損 51,059 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していま  
す。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,823,328 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,529,789 千円	35,397,842 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違 に伴う差額	0 千円	0 千円
前年度繰越金	1,201,286 千円	0 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	-	0 千円
資金収支計算書	35,328,503千円	35,397,842 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金 1,201,286  
千円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,631,106 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	351,768 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,538,354 千円
減価償却費	△7,242,144 千円
賞与等引当金繰入額	△484,423 千円
退職手当引当金繰入額	△58,796 千円
資産除売却益（損）	△51,059 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,315,194 千円</u>

④ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和元年度

会計 : 一般会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	96,580,332	1,884,003	729,420	97,734,915	35,499,297	1,813,002	-	-	62,235,618
土地	30,396,673	128,255	75,742	30,449,186	-	-	-	-	30,449,186
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,228,161	1,211,249	413,470	56,025,940	29,521,882	1,456,251	-	-	26,504,058
工作物	10,658,023	199,650	3,213	10,854,460	5,977,415	356,751	-	-	4,877,045
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	297,475	344,849	236,995	405,329	-	-	-	-	405,329
インフラ資産	277,238,706	780,071	614,307	277,404,469	133,789,369	4,919,872	-	-	143,615,101
土地	33,214,276	98,236	545,113	32,767,399	0	0	-	-	32,767,399
建物	4,996,097	1,815	0	4,997,912	1,451,712	114,584	-	-	3,546,200
工作物	238,182,313	325,930	0	238,508,242	132,337,657	4,805,288	-	-	106,170,586
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	846,020	354,090	69,194	1,130,916	-	-	-	-	1,130,916
物品	3,818,357	151,267	6,505	3,963,119	2,705,696	509,212	-	-	1,257,423
合計	377,637,394	2,815,341	1,350,232	379,102,503	171,994,362	7,242,086	-	-	207,108,142

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

(単位：千円)

区 分							総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,256,038	46,686,337	3,301,270	1,044,818	209,394	1,233,582	8,504,179	-	-	62,235,618
土地	650,763	22,592,375	1,369,579	822,664	108,583	77,519	4,827,702	-	-	30,449,186
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,406	21,387,889	1,775,619	221,149	9,884	45,028	3,062,085	-	-	26,504,058
工作物	602,868	2,316,272	151,232	1,005	90,927	1,109,055	605,685	-	-	4,877,045
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	389,801	4,840	-	-	1,980	8,708	-	-	405,329
インフラ資産	142,870,931	49,470	72,070	0	608,918	452	13,260	-	-	143,615,101
土地	32,689,188	-	72,070	0	0	452	5,689	-	-	32,767,399
建物	3,546,200	-	-	-	-	-	-	-	-	3,546,200
工作物	105,504,627	49,470	-	-	608,918	-	7,570	-	-	106,170,586
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,130,916	-	-	-	-	-	-	-	-	1,130,916
物品	3,261	872,405	8,126	7,039	1,012	129,586	235,994	-	-	1,257,423
合計	144,130,229	47,608,211	3,381,466	1,051,857	819,325	1,363,619	8,753,433	-	-	207,108,142

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャル グループ	520	0.156	81	0.05	26	55	26
合計	-	-	81	-	26	55	26

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏 事務組合水道用水供給 事業	1,042,951	-	-	-	-	-	-	-	1,042,951
長門川水道企業団	68,157	4,309,094	1,596,475	2,712,619	2,591,095	2.63	-	-	-
印西市水道事業会計	1,053,647	4,992,803	1,577,707	3,415,096	2,934,096	35.91	1,226,377	-	-
合計	2,164,755	-	-	-	-	-	-	-	1,042,951

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前セ ンタービル(株)	4,140	4,076,046	624,466	3,451,580	129,758	3.19	110,125	-	4,140	4,140
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,406,213	761,160	1,645,053	12,500	4.00	65,802	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	98,410,191	77,924,757	20,485,434	24,900,000	0.02	4,936	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	25,036,425	9,507,549	15,528,876	9,100,000	0.13	20,478	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス (株)	184,000	25,398,490	9,707,949	15,690,541	19,008,000	0.97	151,887	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	3,248,772	383,513	2,865,259	800,000	0.08	2,328	-	650	650
千葉園芸プラスチック加 工(株)	250	170,780	28,983	141,797	60,000	0.42	591	-	250	250
(株)広域高速ネット二九 六	500	6,895,374	1,542,813	5,352,561	2,100,000	0.02	1,274	-	500	500
有価証券計	208,040	-	-	-	-	-	-	-	208,040	208,040
(公社)千葉県畜産協会	80	1,072,369	82,276	990,094	875,719	0.01	90	-	80	80
千葉県地域ぐるみ福祉振 興基金	367	7,268,476	847,250	6,421,226	51,308	0.72	45,930	-	367	367
(公財)印旛都市文化財 センター	646	298,576	111,218	187,358	187,358	0.34	646	-	646	646
千葉県農業信用基金協 会	5,470	230,722,195	223,578,432	7,143,764	4,056,190	0.13	9,634	-	5,470	5,470
千葉県信用保証協会	4,553	1,046,030,577	962,220,915	83,809,662	50,368,018	0.01	7,576	-	4,553	4,553
(公財)千葉県消防協会	899	169,089	1,561	167,528	167,528	0.54	899	-	899	899
(公財)ちば国際コンベン ションビュロー	1,100	2,322,780	78,575	2,244,205	2,135,050	0.05	1,156	-	1,100	1,100
(公財)千葉県暴力団追 放県民会議	2,479	669,277	520	668,757	606,000	0.41	2,736	-	2,479	2,479
(公財)千葉ヘルス財団	2,047	552,060	831	551,229	550,369	0.37	2,050	-	2,047	2,047
(公財)印旛沼環境基金	17,710	581,810	600	581,210	556,000	3.19	18,513	-	17,710	17,710
(公財)千葉県動物保護 管理協会	616	281,725	1,173	280,551	280,000	0.22	617	-	616	616
(公財)千葉県教育振興 財団	4,526	2,255,846	113,145	2,142,701	1,238,933	0.37	7,828	-	4,526	4,526
(公財)千葉県建設技術セ ンター	2,600	1,232,329	202,495	1,029,834	316,300	0.82	8,445	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづく りファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.02	62,430	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	-	-	-	-	-	-	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	-	-	354,333	354,333

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,964,351	3,547,827	-	-	10,512,178	10,512,178
減債基金	119,650	-	-	-	119,650	119,650
保健福祉基金	1,538,215	18,275	-	-	1,556,490	1,556,490
教育施設整備基金	2,399,760	755,578	-	-	3,155,338	3,155,338
ふるさとづくり運営基金	43,553	100,000	-	-	143,553	143,553
都市計画事業基金	46,748	100,000	-	-	146,748	146,748
土地開発基金	950,000	-	-	-	950,000	950,000
庁舎等整備基金	3,074	-	-	-	3,074	3,074
鉄道施設整備基金	22,739	100,000	-	-	122,739	122,739
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	-	-	-	4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	211,857	299,565	-	-	511,422	511,422
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	91,776	-	-	-	91,776	91,776
一般旅券収入印紙購入基金	1,929	5,071	-	-	7,000	7,000
森林環境整備基金	5,245	-	-	-	5,245	5,245
合計	12,423,780	4,926,316	-	-	17,350,096	17,350,096



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	108,948	5,782
法人市民税	9,145	759
軽自動車税	9,503	685
固定資産税	165,459	8,507
都市計画税	23,731	1,216
税等未収金 小計	316,786	16,949
その他の未収金		
保育園保育料	14,489	367
学童クラブ保育料	2,970	0
保育園時間外保育料	55	0
保育園給食費負担金	0	0
幼稚園保育料・入園料	19	10
給食費負担金	5,612	0

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	93,983	4,988
法人市民税	1,972	164
軽自動車税	5,475	394
固定資産税	80,274	4,127
都市計画税	11,381	583
税等未収金 小計	193,086	10,256
その他の未収金		
保育園保育料	3,928	99
学童クラブ保育料	463	0
保育園時間外保育料	16	0
保育園給食費負担金	153	0
幼稚園保育料・入園料	0	0
給食費負担金	1,571	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
不動産貸付収入	1,260	0
生活保護法返還金・徴収金	9,151	122
養育医療自己負担金	0	0
返還金	233	0
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	0	0
被災農業向け経営体育成支援事業補助金	0	0
公共学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	0
スポーツ振興くじ助成金	0	0
防災・安全社会資本整備交付金	0	0
自動販売機等電気料金	0	0
雑入	0	0
その他の未収金 小計	33,789	500
小計	350,575	17,449
合計	350,575	17,449

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
不動産貸付収入	328	0
生活保護法返還金・徴収金	1,346	29
養育医療自己負担金	0	0
返還金	509	0
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	5,773	0
被災農業向け経営体育成支援事業補助金	124,409	0
公共学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	41,834	0
スポーツ振興くじ助成金	19,096	0
防災・安全社会資本整備交付金	25,000	0
自動販売機等電気料金	44	0
雑入	10,813	0
その他の未収金 小計	235,282	129
小計	428,367	10,385
合計	428,367	10,385

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	498,000	41,012	478,050			19,950				
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	3,190,454	532,640	3,073,385	117,069						
一般単独事業	2,812,858	194,547	75,283	1,858,414	690,828	188,334				
その他	268,431	26,753	209,538	58,893						
【特別分】										
臨時財政対策債	5,716,494	654,294	5,632,531		83,963					
減税補てん債	207,162	56,441	207,162							
退職手当債										
その他	768,660	86,066	728,761			39,900				
合計	13,462,059	1,591,753	10,404,709	2,034,375	774,791	248,183				

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,462,059	10,200,510	2,750,856	150,324	309,269	34,611	11,361	5,128	0.86%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,462,059	1,591,753	1,601,041	1,434,020	1,410,984	1,056,694	4,037,642	1,598,603		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	474,706	484,423	474,706	-	484,423
退職手当引当金	3,572,773	58,796	-	-	3,631,569
徴収不能引当金	85,099	0	38,647	18,618	27,834
合計	4,132,578	543,219	513,353	-	4,143,826

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	民間保育園	546,746	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	47,154	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	42,670	集会所施設整備に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	太陽光発電システム等設置者	15,472	太陽光発電システム等整備に対する支援
	その他		81,569	
	計		733,611	
その他の補助金等	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,702,262	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,043,172	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担
	施設型給付費	認定こども園	595,961	認定こども園管理運営に対する支援
	保育園等運営費補助金	私立保育園	291,397	民間保育園管理運営に対する支援
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	135,427	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	水道事業補助金	印西市水道事業	126,043	印西市水道事業に対する基準内、基準外補助
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	108,437	私立幼稚園園児保護者の経費負担軽減
	印西地区衛生組合分担金	印西地区衛生組合	104,818	印西地区衛生組合に対する印西市の経費負担
	その他		1,713,805	
	計		5,821,322	
合計		6,554,933		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	20,565,528	
		地方譲与税	354,753	
		利子割交付金	11,425	
		配当割交付金	79,731	
		株式等譲渡所得割交付金	52,613	
		地方消費税交付金	1,591,724	
		ゴルフ場利用税交付金	128,331	
		自動車取得税交付金	73,656	
		地方特例交付金	405,332	
		地方交付税	390,686	
		寄附金	25,545	
		他会計繰入金	10,003	
		その他	1,228,651	
		小計	24,917,978	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	938,873
			都道府県等支出金	35,140
			計	974,013
		経常的補助金	国庫支出金	4,574,351
			都道府県等支出金	2,335,116
			計	6,909,467
小計	7,883,480			
合計	32,801,458			

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,116,652	7,611,963	-	20,012,346	6,492,343
有形固定資産等の増加	2,263,119	271,517	597,800	1,393,802	-
貸付金・基金等の増加	2,246,687	-	-	2,246,687	-
その他	-	-	-	-	-
合計	38,626,458	7,883,480	597,800	23,652,835	6,492,343

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	2,231,947
歳計外現金	一般会計	455,716
計		2,687,663

